

半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

東 京 ラ ヂ エ ー タ ー 製 造 株 式 会 社

(363019)

第104期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 京 ラ ヂ エ ー タ ー 製 造 株 式 会 社

目 次

頁

第104期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1
【電話番号】	0466(87)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1
【電話番号】	0466(87)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西 村 重 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,999,056	12,873,429	15,780,697	23,853,229	27,486,377
経常利益 (千円)	1,167,613	1,178,167	890,682	2,447,173	2,250,188
中間(当期)純利益 (千円)	605,186	738,009	534,772	1,332,141	2,348,319
純資産額 (千円)	6,650,511	8,264,174	10,712,255	7,470,322	10,036,726
総資産額 (千円)	24,384,437	28,513,805	23,279,099	27,267,728	23,090,353
1株当たり純資産額 (円)	462.16	559.40	720.50	516.40	678.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.05	51.29	37.17	89.79	163.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	28.2	44.5	27.4	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,671	1,482,301	△1,169,448	606,817	△35,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△941,321	△876,764	△1,209,797	△1,822,343	6,731,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,242	△622,025	2,183,508	1,206,384	△6,202,039
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	275,147	313,799	665,735	333,966	837,803
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	599 (183)	662 (237)	726 (295)	625 (200)	688 (293)

(注) 1 「売上高」には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算出にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,750,391	12,652,855	15,047,997	23,442,311	26,722,889
経常利益 (千円)	1,098,510	978,874	657,929	2,178,073	1,875,237
中間(当期)純利益 (千円)	563,860	584,040	394,090	1,139,911	2,081,904
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	6,527,459	7,569,064	9,479,827	7,116,849	9,106,810
総資産額 (千円)	24,097,881	27,692,175	21,653,170	26,689,528	21,734,693
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	27.1	27.3	43.8	26.7	41.9
従業員数 (名)	417	477	554	419	515
(ほか、平均臨時雇用者数)	(181)	(214)	(243)	(198)	(252)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において、トークピア川崎ビルを売却し不動産事業から撤退したため、当中間連結会計期間より製造事業、不動産事業から製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業となりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	726 (295)
合計	726 (295)

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業区分で組織されているため従業員数は、全社共通としております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	554 (243)
---------	--------------

(注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数487名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかながらも引き続き回復傾向を示しました。

一方海外においては、米国経済に陰りがあるものの、アジア、中国では引き続き好調に推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、排ガス規制対応の買替需要が収束し、生産台数、国内販売は前年同期を下回りましたが、輸出については、前年同期を上回る水準で推移しました。

また、産業・建設機械業界におきましては、民間設備投資の増加や欧州・アジアを中心とした海外需要の増加により、生産台数は前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、クリーンディーゼル車に搭載されるEGRクーラー、インタークーラー、SCRタンク等の売上の拡大により、売上高は157億80百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

利益面では、トークピア川崎ビルの売却に伴う賃貸料収益の減少や金属材料を中心とした原材料価格の高騰などの影響により、営業利益8億45百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益8億90百万円（前年同期比24.4%減）、中間純利益5億34百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ1億72百万円減少の6億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、11億69百万円（前年同期は14億82百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8億81百万円に減価償却費7億15百万円の非資金項目並びに仕入債務の増加14億25百万円、たな卸資産の減少1億46百万円等の収入に対し、売上債権の増加11億23百万円、未払消費税等の減少4億47百万円及び法人税等の支払29億20百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出等で12億9百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、21億83百万円（前年同期は6億22百万円の使用）となりました。これは主に配当金43百万円等の支払を行いました、短期借入金22億26百万円純増したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
15,403,750	124.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
15,618,697	122.4	14,552,000	117.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
15,780,697	122.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	6,332,922	49.2	7,160,956	45.4
日産ディーゼル工業株式会社	1,672,414	13.0	1,757,404	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

乗用・商用自動車及び産業・建設機械関連製品での当社の主力製品は、地球環境保全への対応が企業の重要課題であると認識し、法規規制、市場動向及び顧客ニーズとの調和を配慮した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境規制が益々強化される中で、環境に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び低燃費にも対応したEGRクーラー、インタークーラーの高性能化、高信頼性、低コスト化を実現し、国内外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス浄化システム製品のSCRタンク（尿素タンク）を世界で初めて量産化し環境保全への多彩なニーズに応えております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費改善対応では、基盤技術として伝熱解析・構造解析・流体解析等に加え、当社製品を中心とした熱マネジメント解析によるシステム開発に取り組み、システムで最適化提案が出来るよう評価設備の強化を図り、地球環境保全に積極的に対応してまいります。

研究開発費の金額は、59百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	東京都中野区南台5丁目24-15	5,770	40.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	762	5.29
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	605	4.20
ビーエヌピーパリバセキュリティーサービスルクセンブルグジャスデツクセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	552	3.83
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.47
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズ シリウスファン ド ジャパンオパチュニティズサブファン ド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	498	3.46
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	480	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	2.08
計	—	10,669	74.10

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 753千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 581千株

- 2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)	大量保有報告書 提出日
フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番1号	918	6.38	平成19年9月19日
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00	平成19年9月21日

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,800	143,868	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,868	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1	11,400	—	11,400	0.08
計	—	11,400	—	11,400	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	829	815	670	700	685	560
最低(円)	756	595	604	625	449	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			313,799			665,735			342,422	
2 受取手形及び売掛金	※ 3 4		9,051,446			11,246,122			10,084,482	
3 たな卸資産			1,676,135			1,708,250			1,818,153	
4 繰延税金資産			240,636			262,675			437,807	
5 その他			495,418			396,139			838,796	
貸倒引当金			△2,500			△2,700			△2,700	
流動資産合計			11,774,936	41.3		14,276,223	61.3		13,518,962	58.5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1 2									
(1) 建物及び構築物			9,612,167			2,208,075			2,240,690	
(2) 機械装置及び運搬具			2,730,489			3,199,860			3,427,536	
(3) 工具器具及び備品			781,929			945,793			972,457	
(4) 土地			1,268,982			1,268,890			1,268,890	
(5) 建設仮勘定			1,354,685			205,467			467,556	
有形固定資産合計			15,748,253	55.2		7,828,088	33.6		8,377,132	36.3
2 無形固定資産			85,704	0.3		77,222	0.4		76,104	0.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			613,788			802,491			758,473	
(2) 繰延税金資産			2,994			95,880			93,045	
(3) 前払年金費用			152,684			95,518			140,666	
(4) その他			137,643			105,874			128,168	
貸倒引当金			△2,200			△2,200			△2,200	
投資その他の資産合計			904,911	3.2		1,097,564	4.7		1,118,154	4.9
固定資産合計			16,738,868	58.7		9,002,876	38.7		9,571,391	41.5
資産合計			28,513,805	100.0		23,279,099	100.0		23,090,353	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 4	6,358,711		8,130,810		6,660,234	
2 短期借入金		4,194,657		2,544,597		300,060	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	866,000		—		—	
4 未払法人税等		369,554		126,807		2,913,401	
5 製品保証引当金		48,471		54,351		49,140	
6 設備関係支払手形	※ 4	1,662,358		555,070		1,274,415	
7 その他		1,535,440		1,040,038		1,740,426	
流動負債合計		15,035,193	52.7	12,451,675	53.5	12,937,677	56.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	764,000		—		—	
2 繰延税金負債		1,330,339		—		—	
3 退職給付引当金		40,167		32,662		44,512	
4 役員退職慰労引当金		55,902		82,419		71,350	
5 長期預り保証金	※ 2	3,024,028		—		—	
6 その他		—		87		87	
固定負債合計		5,214,438	18.3	115,168	0.5	115,950	0.5
負債合計		20,249,631	71.0	12,566,844	54.0	13,053,627	56.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,317,600	4.6	1,317,600	5.7	1,317,600	5.7
2 資本剰余金		778,300	2.7	778,300	3.3	778,300	3.4
3 利益剰余金		5,627,636	19.7	7,686,387	33.0	7,194,780	31.1
4 自己株式		△4,171	△0.0	△4,257	△0.0	△4,216	△0.0
株主資本合計		7,719,365	27.0	9,778,029	42.0	9,286,464	40.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		259,690	0.9	364,916	1.6	342,783	1.5
2 為替換算調整勘定		69,978	0.3	224,003	0.9	138,783	0.6
評価・換算差額等合計		329,668	1.2	588,920	2.5	481,567	2.1
III 少数株主持分		215,140	0.8	345,304	1.5	268,694	1.2
純資産合計		8,264,174	29.0	10,712,255	46.0	10,036,726	43.5
負債純資産合計		28,513,805	100.0	23,279,099	100.0	23,090,353	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			12,873,429	100.0		15,780,697	100.0
II 売上原価			10,651,470	82.7		13,832,905	87.7
売上総利益			2,221,958	17.3		1,947,792	12.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,024,600	8.0		1,101,880	6.9
営業利益			1,197,358	9.3		845,912	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		186		1,924		2,525	
2 受取配当金		2,366		10,523		4,477	
3 為替差益		—		41,454		27,698	
4 賃貸料収入		3,799		2,917		7,153	
5 手数料収入		6,779		6,772		14,136	
6 その他		9,311	22,443	0.2	6,100	69,692	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		34,191		13,654		70,973	
2 たな卸資産廃却損		—		7,747		317	
3 為替差損		4,469		—		—	
4 その他		2,973	41,634	0.3	3,519	24,921	0.2
経常利益			1,178,167	9.2		890,682	5.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	1,737,417	1,737,417
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	43,525		9,181		50,797	
2 その他		3,151	46,677	0.4	—	9,181	0.0
税金等調整前中間（当期） 純利益			1,131,490	8.8		881,501	5.6
法人税、住民税及び事業税		354,318		133,707		3,147,929	
法人税等調整額		16,757	371,075	2.9	157,181	290,889	1.8
少数株主利益			22,404	0.2		55,839	0.4
中間（当期）純利益			738,009	5.7		534,772	3.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△50,360		△50,360
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
中間純利益			738,009		738,009
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	641,016	—	641,016
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	5,627,636	△4,171	7,719,365

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)								△50,360
役員賞与(注)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
中間純利益								738,009
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	△43,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,465	—	—	△16,839	△62,305	—	18,791	597,502
平成18年9月30日残高(千円)	259,690	—	—	69,978	329,668	—	215,140	8,264,174

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△43,165		△43,165
中間純利益			534,772		534,772
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	491,606	△41	491,565
平成19年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,686,387	△4,257	9,778,029

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	138,783	481,567	268,694	10,036,726
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△43,165
中間純利益					534,772
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	22,133	85,219	107,353	76,610	183,963
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,133	85,219	107,353	76,610	675,529
平成19年9月30日残高(千円)	364,916	224,003	588,920	345,304	10,712,255

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	4,986,620	△4,171	7,078,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△93,526		△93,526
役員賞与(注2)			△40,000		△40,000
持分法の適用範囲の変動			△6,633		△6,633
当期純利益			2,348,319		2,348,319
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,208,159	△44	2,208,115
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	7,194,780	△4,216	9,286,464

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	86,817	391,973	—	196,348	7,666,671
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△93,526
役員賞与(注2)								△40,000
持分法の適用範囲の変動								△6,633
当期純利益								2,348,319
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	161,939
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,627	—	—	51,966	89,593	—	72,345	2,370,054
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	138,783	481,567	—	268,694	10,036,726

(注1) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,131,490	881,501	3,898,944
2 減価償却費		752,653	715,568	1,643,952
3 受取利息及び受取配当金		△2,552	△12,447	△7,002
4 支払利息		34,191	13,654	70,973
5 有形固定資産売却益		—	—	△1,737,417
6 固定資産除却損		43,525	9,181	50,797
7 売上債権の増減額(△:増加)		△399,786	△1,123,209	△1,400,721
8 たな卸資産の増減額(△:増加)		△278,675	146,475	△385,852
9 販売用プレス金型の増減額(△:増加)		△258,338	218,183	△61,931
10 前払年金費用の増減額(△:増加)		12,506	45,148	24,524
11 仕入債務の増減額(△:減少)		641,839	1,425,794	894,220
12 未払消費税等の増減額(△:減少)		—	△447,119	447,999
13 長期預り保証金の増減額(△:減少)		15	—	△3,023,926
14 役員賞与の支払額		△40,000	—	△40,000
15 その他		△10,916	△122,693	63,366
小計		1,625,952	1,750,036	437,926
16 利息及び配当金の受取額		2,552	12,447	5,596
17 利息の支払額		△33,134	△11,208	△72,915
18 法人税等の支払額		△113,069	△2,920,724	△406,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,482,301	△1,169,448	△35,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△808,427	△1,204,892	△2,212,908
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	8,960,247
3 投資有価証券の取得による支出		△6,199	△6,755	△9,591
4 投資有価証券の売却による収入		3,922	—	3,922
5 その他		△66,059	1,850	△9,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		△876,764	△1,209,797	6,731,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△:減少)		△98,664	2,226,714	△4,005,469
2 長期借入金の返済による支出		△473,000	—	△2,103,000
3 配当金の支払額		△50,360	△43,165	△93,526
4 その他		—	△41	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△622,025	2,183,508	△6,202,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,678	23,669	9,677
V 現金及び現金同等物の増加額(△:減少)		△20,166	△172,068	503,837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		333,966	837,803	333,966
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	313,799	665,735	837,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散热器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 一社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 一社 関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 一社 従来、持分法適用会社であった山梨大瀬工業(株)は、保有株式売却により、当連結会計年度の当中間連結会計期間末日より持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社のTR Asia CO.,LTD.は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 持分法適用会社の山梨大瀬工業(株)は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7～65年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～12年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	建物及び構築物	7～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～12年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7～65年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～12年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 同左	建物及び構築物	7～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	7～65年																			
機械装置及び運搬具	4～12年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物及び構築物	7～60年																			
機械装置及び運搬具	4～12年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物及び構築物	7～65年																			
機械装置及び運搬具	4～12年																			
工具器具及び備品	2～20年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 当社は、借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 ③リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,049,033千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,768,031千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
————— (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「販売用プレス金型の増減額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「販売用プレス金型の増減額」は△68,780千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は87千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増してきたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は42,654千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 20,149,555千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,696,363千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,540,490千円
※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 690,000千円の担保に供してお ります。 建物(帳簿価額) 904,316千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,868,383千円 (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)940,000千円、長期預り 保証金2,886,400千円の担保に 供しております。 建物(帳簿価額) 7,204,500千円 土地(帳簿価額) 91千円 計 7,204,591千円	※2 —————	※2 —————
※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,405千円	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,179千円	※3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 34,151千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 37,257千円 支払手形 669,201千円 設備関係支払手形 401,739千円	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 23,938千円 支払手形 848,601千円 設備関係支払手形 170,035千円	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれ ております。 受取手形 21,708千円 支払手形 797,416千円 設備関係支払手形 287,547千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 192,461千円 従業員給与手当 232,545千円 従業員賞与 64,061千円 役員報酬 74,222千円 退職給付費用 20,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 77,655千円 製品保証引当金繰入額 24,353千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 216,220千円 従業員給与手当 228,097千円 従業員賞与 89,031千円 役員報酬 71,572千円 退職給付費用 20,766千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,583千円 製品保証引当金繰入額 28,971千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 発送費 416,425千円 従業員給与手当 440,157千円 従業員賞与 135,606千円 役員報酬 184,358千円 退職給付費用 39,925千円 役員退職慰労引当金繰入額 93,104千円 製品保証引当金繰入額 43,968千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益 土地・建物及び構築物 1,737,417千円 機械装置及び運搬具 270千円 計 1,737,417千円
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 32,373千円 機械装置及び運搬具 11,152千円 計 43,525千円	※3 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 985千円 工具器具及び備品 8,196千円 計 9,181千円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物 32,596千円 機械装置及び運搬具 14,119千円 工具器具及び備品 4,081千円 計 50,797千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,366	—	—	11,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,416	50	—	11,466

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,360	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 313,799千円 現金及び現金同等物 313,799千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 665,735千円 現金及び現金同等物 665,735千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 342,422千円 流動資産その他 (預け金) 495,380千円 現金及び現金同等物 837,803千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具 (機械装置)	352,800	163,800	189,000	機械装置及び 運搬具 (機械装置)	352,800	214,200	138,600	機械装置及び 運搬具 (機械装置)	352,800	189,000	163,800
工具器具 及び備品	53,425	32,945	20,479	工具器具 及び備品	53,425	43,631	9,794	工具器具 及び備品	53,425	38,288	15,137
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	4,573	2,842	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	6,056	1,359	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	5,314	2,101
合計	413,641	201,319	212,322	合計	413,641	263,887	149,754	合計	413,641	232,603	181,038
取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 62,568千円				1 年内 61,554千円				1 年内 62,568千円			
1 年超 149,754千円				1 年超 88,200千円				1 年超 118,470千円			
合計 212,322千円				合計 149,754千円				合計 181,038千円			
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左				未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 32,411千円				支払リース料 31,284千円				支払リース料 62,568千円			
減価償却費相当額 32,411千円				減価償却費相当額 31,284千円				減価償却費相当額 62,568千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	172, 019	609, 209	437, 189
計	172, 019	609, 209	437, 189

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4, 000
計	4, 000

当中間連結会計期間末（平成19年 9 月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	183, 573	797, 912	614, 338
計	183, 573	797, 912	614, 338

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に中間連結会計期間末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4, 000
計	4, 000

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	176,818	753,894	577,076
計	176,818	753,894	577,076

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率30%以上50%未満の減損にあつては、個別銘柄毎に連結会計年度末における保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表の検討等により総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000
計	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度末日において期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,321,533	551,896	12,873,429	—	12,873,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	612	612	(612)	—
計	12,321,533	552,508	12,874,041	(612)	12,873,429
営業費用	11,379,327	297,355	11,676,683	(612)	11,676,071
営業利益	942,205	255,152	1,197,358	—	1,197,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、EGRクーラー、オイルクーラー、インタークーラー、燃料タンク、SCRタンク、オイルパン
不動産事業	不動産賃貸

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,394,323	1,092,054	27,486,377	—	27,486,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	612	820	(820)	—
計	26,394,531	1,092,666	27,487,197	(820)	27,486,377
営業費用	24,631,761	598,588	25,230,349	(820)	25,229,529
営業利益	1,762,769	494,078	2,256,847	—	2,256,847

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸

3 これまで不動産事業として事務所の賃貸を行ってまいりましたトークピア川崎ビルの土地・建物は平成19年3月28日付で売却いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,210,645	1,210,645
II 連結売上高 (千円)	—	12,873,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	9.4

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,368,486	2,368,486
II 連結売上高 (千円)	—	15,780,697
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.0	15.0

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,948,403	2,948,403
II 連結売上高 (千円)	—	27,486,377
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

(注) 1 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 559.40円 1株当たり中間純利益 51.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 算定上の基礎	1株当たり純資産額 720.50円 1株当たり中間純利益 37.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 算定上の基礎	1株当たり純資産額 678.87円 1株当たり当期純利益 163.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,264,174千円 普通株式に係る純資産額 8,049,033千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 215,140千円 普通株式の発行済株式数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,366株 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,634株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,712,255千円 普通株式に係る純資産額 10,366,950千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 345,304千円 普通株式の発行済株式数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,466株 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,534株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,036,726千円 普通株式に係る純資産額 9,768,031千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 少数株主持分 268,694千円 普通株式の発行済株式数 14,400,000株 普通株式の自己株式数 11,416株 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,584株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 738,009千円 普通株式に係る中間純利益 738,009千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,634株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 534,772千円 普通株式に係る中間純利益 534,772千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,541株	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,348,319千円 普通株式に係る当期純利益 2,348,319千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 14,388,622株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,989		52,560		18,020	
2 受取手形	※ 3	245,371		224,457		216,419	
3 売掛金		9,146,623		10,685,464		9,798,757	
4 たな卸資産		1,133,751		1,189,412		1,110,935	
5 繰延税金資産		231,050		237,014		425,126	
6 その他		482,385		608,843		920,884	
流動資産合計		11,265,173	40.7	12,997,752	60.0	12,490,143	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物		9,044,094		1,777,320		1,821,993	
(2) 機械及び装置		1,986,669		2,453,954		2,677,859	
(3) 工具器具及び備品		721,418		877,651		913,738	
(4) 土地		1,268,982		1,268,890		1,268,890	
(5) 建設仮勘定		1,347,485		205,467		464,175	
(6) その他		336,525		166,510		166,090	
有形固定資産合計		14,705,176		6,749,795		7,312,747	
2 無形固定資産		16,265		11,063		12,936	
3 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		152,684		95,518		140,666	
(2) その他		1,555,075		1,801,241		1,780,399	
貸倒引当金		△2,200		△2,200		△2,200	
投資その他の資産合計		1,705,560		1,894,559		1,918,865	
固定資産合計		16,427,002	59.3	8,655,418	40.0	9,244,550	42.5
資産合計		27,692,175	100.0	21,653,170	100.0	21,734,693	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 3	3,323,762		4,323,176		3,744,546	
2 買掛金		3,002,574		3,832,166		2,902,292	
3 株主からの短期借入金		4,194,657		2,244,504		—	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※ 2	866,000		—		—	
5 未払法人税等		350,611		88,673		2,884,838	
6 製品保証引当金		48,471		54,351		49,140	
7 設備関係支払手形	※ 3	1,662,358		555,070		1,274,415	
8 その他		1,467,144		977,035		1,664,423	
流動負債合計		14,915,580	53.9	12,074,977	55.8	12,519,656	57.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	764,000		—		—	
2 繰延税金負債		1,330,339		—		—	
3 退職給付引当金		40,055		32,393		44,345	
4 役員退職慰労引当金		48,594		65,373		63,282	
5 長期預り保証金	※ 2	3,024,541		—		—	
6 その他		—		600		600	
固定負債合計		5,207,530	18.8	98,366	0.4	108,227	0.5
負債合計		20,123,111	72.7	12,173,343	56.2	12,627,883	58.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,317,600	4.8	1,317,600	6.1	1,317,600	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		778,300		778,300		778,300	
資本剰余金合計		778,300	2.8	778,300	3.6	778,300	3.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		135,000		135,000		135,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		2,246,172		—		—	
繰越利益剰余金		2,836,473		6,888,267		6,537,342	
利益剰余金合計		5,217,645	18.8	7,023,267	32.4	6,672,342	30.7
4 自己株式		△4,171	△0.0	△4,257	△0.0	△4,216	△0.0
株主資本合計		7,309,374	26.4	9,114,910	42.1	8,764,026	40.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		259,690	0.9	364,916	1.7	342,783	1.6
評価・換算差額等合計		259,690	0.9	364,916	1.7	342,783	1.6
純資産合計		7,569,064	27.3	9,479,827	43.8	9,106,810	41.9
負債純資産合計		27,692,175	100.0	21,653,170	100.0	21,734,693	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			12,652,855	100.0		15,047,997	100.0
II 売上原価			10,799,730	85.4		13,484,944	89.6
売上総利益			1,853,124	14.6		1,563,052	10.4
III 販売費及び一般管理費			857,531	6.7		920,297	6.1
営業利益			995,592	7.9		642,754	4.3
IV 営業外収益	※1		19,934	0.2		37,567	0.2
V 営業外費用	※2		36,653	0.3		22,392	0.1
経常利益			978,874	7.8		657,929	4.4
VI 特別利益	※3		3,904	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		43,947	0.4		9,181	0.1
税引前中間(当期)純利益			938,830	7.4		648,748	4.3
法人税、住民税及び事業税		335,375			80,779		3,105,545
法人税等調整額		19,414	354,789	2.8	173,878	254,657	△1,651,507
中間(当期)純利益			584,040	4.6		394,090	2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△4,171	6,811,693
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△50,360		△50,360
役員賞与(注2)					△36,000		△36,000
中間純利益					584,040		584,040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	497,680	—	497,680
平成18年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	5,082,645	△4,171	7,309,374

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(千円)	305, 156	—	—	305, 156	—	7, 116, 849
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△50, 360
役員賞与(注2)						△36, 000
中間純利益						584, 040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△45, 465	—	—	△45, 465	—	△45, 465
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45, 465	—	—	△45, 465	—	452, 215
平成18年 9 月30日残高(千円)	259, 690	—	—	259, 690	—	7, 569, 064

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年 3 月31日残高(千円)	2, 307, 773	2, 277, 191	4, 584, 964
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△61, 601	61, 601	
剰余金の配当(注2)		△50, 360	△50, 360
役員賞与(注2)		△36, 000	△36, 000
中間純利益		584, 040	584, 040
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△61, 601	559, 282	497, 680
平成18年 9 月30日残高(千円)	2, 246, 172	2, 836, 473	5, 082, 645

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△43,165		△43,165
中間純利益					394,090		394,090
自己株式の取得						△41	△41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	350,924	△41	350,883
平成19年9月30日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,888,267	△4,257	9,114,910

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	342,783	9,106,810
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△43,165
中間純利益			394,090
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	22,133	22,133	22,133
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,133	22,133	373,016
平成19年9月30日残高(千円)	364,916	364,916	9,479,827

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	4,584,964	△ 4,171	6,811,693
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)							
剰余金の配当(注2)					△93,526		△93,526
役員賞与(注3)					△36,000		△36,000
当期純利益					2,081,904		2,081,904
自己株式の取得						△44	△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,952,377	△44	1,952,333
平成19年3月31日残高(千円)	1,317,600	778,300	—	135,000	6,537,342	△4,216	8,764,026

項目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,156	—	—	305,156	—	7,116,849
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)						
剰余金の配当(注2)						△93,526
役員賞与(注3)						△36,000
当期純利益						2,081,904
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,627	—	—	37,627	—	37,627
事業年度中の変動額合計(千円)	37,627	—	—	37,627	—	1,989,961
平成19年3月31日残高(千円)	342,783	—	—	342,783	—	9,106,810

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,307,773	2,277,191	4,584,964
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	△2,307,773	2,307,773	
剰余金の配当(注2)		△93,526	△93,526
役員賞与(注3)		△36,000	△36,000
当期純利益		2,081,904	2,081,904
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,307,773	4,260,151	1,952,377
平成19年3月31日残高(千円)	—	6,537,342	6,537,342

(注1) 当該金額のうち、41,067千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当該金額のうち、50,360千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社及び関連会社の株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社及び関連会社の株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社及び関連会社の株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～60年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象と ヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	—————	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象と ヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (3) リスク管理体制とヘッジ有効評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,569,064千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,106,810千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間において固定負債の「その他」に含めた「長期預り保証金」の金額は600千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 19,879,501千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,285,416千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,211,005千円
※2 担保資産 (1) このうち、下記資産を横浜地 方法務局藤沢支局登記第60号工 場財団として長期借入金(1年 以内返済予定のものを含む) 690,000千円の担保に供してお ります。 建物(帳簿価額) 904,316千円 土地(帳簿価額) 964,067千円 計 1,868,383千円 (2) このうち、下記資産を長期借 入金(1年以内返済予定のもの を含む)940,000千円、長期預り 保証金2,886,400千円の担保に 供しております。 建物(帳簿価額) 7,204,500千円 土地(帳簿価額) 91千円 計 7,204,591千円	※2 _____	※2 _____
※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 37,257千円 支払手形 669,201千円 設備関係支払手形 401,739千円	※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が中間会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 23,938千円 支払手形 848,601千円 設備関係支払手形 170,035千円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が事業年度末残 高に含まれております。 受取手形 21,708千円 支払手形 797,416千円 設備関係支払手形 287,547千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 3,866千円 賃貸料収入 4,844千円 手数料収入 6,497千円	※1 営業外収益のうち主要項目 為替差益 12,497千円 受取配当金 12,023千円 賃貸料収入 4,171千円 手数料収入 6,772千円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 5,977千円 賃貸料収入 9,452千円 手数料収入 14,136千円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 34,191千円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 11,371千円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 70,765千円
※3 特別利益のうち主要項目 関係会社株式売却益 3,904千円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要項目 土地・建物・ 構築物売却益 1,737,147千円 機械及び装置 売却益 270千円
※4 特別損失のうち主要項目 建物除却損 18,613千円 機械及び装置除却損 9,957千円	※4 特別損失のうち主要項目 機械及び装置除却損 918千円 工具器具及び備品 除却損 8,196千円	※4 特別損失のうち主要項目 健康保険組合 脱退解約金 31,000千円 建物除却損 31,477千円 機械及び装置除却損 13,827千円 工具器具及び備品 除却損 2,625千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 695,858千円 無形固定資産 2,648千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 653,703千円 無形固定資産 1,873千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,528,086千円 無形固定資産 5,136千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	11,366	—	—	11,366

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	11,416	50	—	11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,366	50	—	11,416

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	163,800	189,000	機械及び装置	352,800	214,200	138,600	機械及び装置	352,800	189,000	163,800
工具器具 及び備品	53,425	32,945	20,479	工具器具 及び備品	53,425	43,631	9,794	工具器具 及び備品	53,425	38,288	15,137
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	4,573	2,842	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	6,056	1,359	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	5,314	2,101
合計	413,641	201,319	212,322	合計	413,641	263,887	149,754	合計	413,641	232,603	181,038
取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 62,568千円				1 年内 61,554千円				1 年内 62,568千円			
1 年超 149,754千円				1 年超 88,200千円				1 年超 118,470千円			
合計 212,322千円				合計 149,754千円				合計 181,038千円			
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左				未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 32,411千円				支払リース料 31,284千円				支払リース料 62,568千円			
減価償却費相当額 32,411千円				減価償却費相当額 31,284千円				減価償却費相当額 62,568千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

第104期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 43,165千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 裕 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 裕 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。